



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)濱崎 貞信 (TEL)06(4708)1271
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,568	△1.9	2,771	△31.4	2,793	△29.8	1,734	△25.2
23年3月期	41,351	15.2	4,038	135.8	3,982	141.8	2,317	93.8

(注) 包括利益 24年3月期 1,662百万円(△22.6%) 23年3月期 2,147百万円(48.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	41 02	—	7.2	6.6	6.8
23年3月期	54 73	—	10.2	9.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 63百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	41,961	24,863	59.3	588 20
23年3月期	43,078	23,583	54.7	557 82

(参考) 自己資本 24年3月期 24,863百万円 23年3月期 23,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,355	△1,289	△379	2,076
23年3月期	2,745	84	△3,410	2,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00	380	16.4	1.7
24年3月期	—	4 00	—	5 00	9 00	380	21.9	1.6
25年3月期(予想)	—	4 00	—	5 00	9 00		25.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.2	1,000	△35.6	1,000	△36.4	600	△40.5	14 19
通期	40,000	△1.4	2,500	△9.8	2,500	△10.5	1,500	△13.5	35 48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	42,373,404株	23年3月期	42,373,404株
② 期末自己株式数	24年3月期	102,489株	23年3月期	95,634株
③ 期中平均株式数	24年3月期	42,273,511株	23年3月期	42,346,165株

(注) 詳細は、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,160	△1.9	2,452	△34.2	2,515	△33.2	1,601	△31.3
23年3月期	40,923	15.2	3,725	187.4	3,765	176.9	2,332	144.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	37 89	—
23年3月期	55 08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,144	24,061	59.9	569 22
23年3月期	41,359	22,916	55.4	542 05

(参考) 自己資本 24年3月期 24,061百万円 23年3月期 22,916百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	1.4	850	△38.1	500	△42.0	11 82
通期	40,000	△0.4	2,200	△12.5	1,300	△18.8	30 75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 基本方針	P. 6
(2) 経営戦略	P. 6
(3) 目標とする経営指標等	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
5. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	P. 20
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 22
(5) 重要な会計方針	P. 22
(6) 重要な会計方針の変更	P. 22
(7) 個別財務諸表に関する注記	P. 22
6. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22
(2) その他	P. 22
<参考資料>	P. 23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的には悪化の方向にありましたが、サプライチェーンの復旧等により当年度半ばには通常の状態に回復いたしました。しかしながら欧州発の金融市場の不安定化や、急激な円高等により、年度後半は不安定な状況がみられました。当社グループの主力商品であるステンレスは、主原料であるニッケルの市場価格が前半に上昇する局面はあったものの、後半には低下し、それに応じて製品価格も中盤から後半にかけて低下していきました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度における当社グループの売上高は、405億68百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。また、収益面におきましては市況軟化の影響により、製品価格の値下がりや原材料価格の値下がりに先行する傾向にあり、営業利益は27億71百万円（前連結会計年度比31.4%減）、経常利益は27億93百万円（前連結会計年度比29.8%減）、当期純利益は17億34百万円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

(部門別の実績)

ステンレス管部門では、主力の自動車用が震災直後の落ち込みをカバーできず、配管用、建築用も市況下落の影響を受けた結果、売上高は187億83百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門では、販売価格下落の影響が大きく、売上高は120億39百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

ステンレス加工品部門では、家庭用金物製品は横ばいでしたが、環境対応型給湯器向け部品が好調を持続しているため、売上高は26億13百万円（前連結会計年度比1.3%増）確保することができました。

鋼管部門では震災復興需要の影響で建設仮設材用が大きく伸び、売上高は43億10百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

その他部門では、パイプ切断機は海外用が伸びております。また通信販売用商品の販売は堅調に推移しておりますが、自転車の販売はやや低調でした。その結果、売上高は28億20百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

(その他の実施事項)

- ① レーザー溶接造管機を導入し稼働を開始しました。
- ② 関西電力より電力節減を要請され、夏場と冬場に一部の設備を夜間操業へシフトし対応しました。
- ③ 持分法適用会社（タイ オートメタル社）からの増資引受要請を受諾しました。

（実施時期 平成23年12月、引受額 持分40%に対応する約1億円）

なお、オートメタル社は、首都バンコクの南に立地するため、洪水による直接の被害はありません。

(製品別売上高比較表)

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	率(%)
ステンレス管	19,586	47.4	18,783	46.3	△ 803	△ 4.1
ステンレス条鋼	12,303	29.7	12,039	29.7	△ 264	△ 2.1
ステンレス加工品	2,579	6.2	2,613	6.4	34	1.3
鋼 管	4,206	10.2	4,310	10.6	104	2.5
そ の 他	2,675	6.5	2,820	7.0	145	5.4
合 計	41,351	100.0	40,568	100.0	△ 783	△ 1.9

(次期の見通し)

昨年後半から続いているニッケル価格下落に伴う市況下落の影響はしばらく残るとみています。しかし、それを過ぎれば市況は安定し、震災復興需要もあって経営環境は好転するとみています。当社グループの関連では、ステンレス管、ステンレス条鋼においては、市況が安定するのを見極めたうえで、値戻しを行うことが第一の課題となります。また、ステンレス管においては、新たに導入したレーザー溶接造管機を活用して新規のユーザー開拓に努めます。ステンレス加工品では、環境関連分野などのこれからの成長市場とかかわるべく技術開発に努めます。海外関連では、当社製パイプ切断機の海外での知名度アップ、販売拡大に努めます。

(業績予想に関する定性的情報)

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、ステンレスの主原料であるニッケル市況の下落傾向から、当社グループの主力商品であるステンレス製品の価格も軟化傾向にあったため、売上高、仕入高ともに減少いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べて、売上債権、仕入債務等が減少し、総資産は11億17百万円減少し419億61百万円となりました。また、純資産は当期純利益を計上したことなどにより12億80百万円増加し248億63百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて4.6ポイント上昇し、59.3%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億55百万円の収入となり、投資活動により12億89百万円の支出となり、財務活動により3億79百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて3億12百万円減少し20億76百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益26億76百万円を確保し、取引高が減少したことなどに伴って売上債権が9億23百万円減少しましたが、法人税等の支払額が22億20百万円となったため、営業活動全体では13億55百万円(前連結会計年度比50.6%減)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の設定備投資に加えて関係会社株式の取得などがあり、投資活動全体では12億89百万円の支出(前連結会計年度は84百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還、配当金の支払などにより、財務活動全体では3億79百万円の支出(前連結会計年度は34億10百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	52.8	54.7	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.8	29.0	40.2	29.8
債務償還年数 (年)	4.5	1.3	1.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	43.2	25.7	19.0

- ※ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益配分に関する基本方針)

利益配分につきましては、安定的な配当を考慮しつつも基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。具体的には配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を当面の目標としております。

(当期・次期の配当)

期末配当につきましては1株につき5円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間9円の配当となります。この結果、配当性向は23.8%、純資産配当率は1.6%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当は4円、期末配当は5円（年間配当は1株につき9円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからであります。海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにもなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがって、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、持分法適用会社1社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

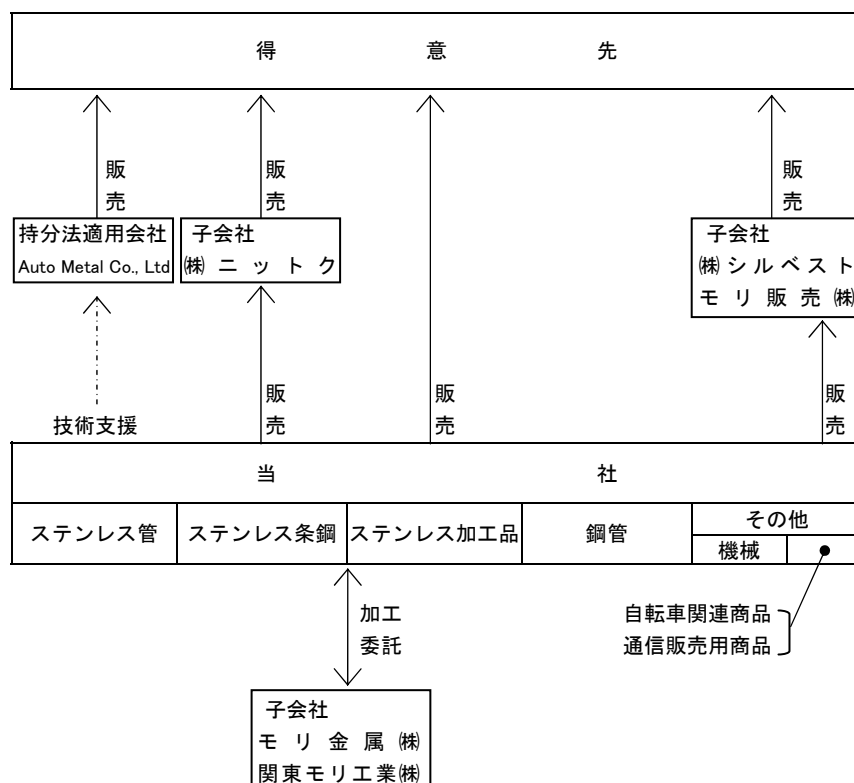
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属(株)、関東モリ工業(株)において行っております。また、一部製品の販売は(株)ニットクにおいて行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は(株)シルベスト、モリ販売(株)においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが1つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40%を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

(2) 経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

(3) 目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率8%以上、株主資本比率50%以上を目指しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	2,076
受取手形及び売掛金	14,142	13,240
たな卸資産	8,771	8,931
繰延税金資産	342	243
その他	1,821	378
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	26,269	24,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,899	3,681
機械装置及び運搬具（純額）	2,386	2,660
工具、器具及び備品（純額）	201	170
土地	7,306	7,423
リース資産（純額）	20	16
建設仮勘定	138	206
有形固定資産合計	13,953	14,159
無形固定資産		
その他	15	17
無形固定資産合計	15	17
投資その他の資産		
投資有価証券	1,869	1,989
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	283	205
その他	712	764
貸倒引当金	△30	△13
投資その他の資産合計	2,839	2,949
固定資産合計	16,808	17,126
資産合計	43,078	41,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,590	8,277
短期借入金	1,196	1,096
1年内返済予定の長期借入金	1,151	384
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	1,487	71
賞与引当金	364	355
役員賞与引当金	45	35
その他	1,385	1,482
流動負債合計	15,224	12,706
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	251	1,825
繰延税金負債	120	105
リース債務	17	13
退職給付引当金	934	834
役員退職慰労引当金	459	368
長期リース資産減損勘定	1,247	1,024
その他	239	219
固定負債合計	4,270	4,390
負債合計	19,494	17,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	8,378	9,731
自己株式	△33	△35
株主資本合計	23,410	24,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	99
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益累計額合計	173	101
純資産合計	23,583	24,863
負債純資産合計	43,078	41,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	41,351	40,568
売上原価	31,921	32,556
売上総利益	9,429	8,012
販売費及び一般管理費	5,390	5,240
営業利益	4,038	2,771
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	32
持分法による投資利益	19	63
その他	45	48
営業外収益合計	101	144
営業外費用		
支払利息	98	67
売上割引	39	37
その他	19	17
営業外費用合計	157	122
経常利益	3,982	2,793
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
貸倒引当金戻入額	7	—
受取保険金	92	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	11	45
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	13	—
賃貸借契約解約損	—	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
その他	—	14
特別損失合計	237	117
税金等調整前当期純利益	3,864	2,676
法人税、住民税及び事業税	1,548	747
法人税等調整額	△1	195
法人税等合計	1,547	942
少数株主損益調整前当期純利益	2,317	1,734
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,317	1,734

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,317	1,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△74
繰延ヘッジ損益	3	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△170	△71
包括利益	2,147	1,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,147	1,662
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
当期首残高	6,441	8,378
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
当期変動額合計	1,936	1,353
当期末残高	8,378	9,731
自己株式		
当期首残高	△0	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	△33	△2
当期末残高	△33	△35
株主資本合計		
当期首残高	21,507	23,410
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	1,903	1,351
当期末残高	23,410	24,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△74
当期変動額合計	△172	△74
当期末残高	173	99
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	2
当期変動額合計	△0	2
当期末残高	△0	2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	343	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△71
当期変動額合計	△170	△71
当期末残高	173	101
純資産合計		
当期首残高	21,850	23,583
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,317	1,734
自己株式の取得	△33	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	△71
当期変動額合計	1,733	1,280
当期末残高	23,583	24,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,864	2,676
減価償却費	818	844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	166	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
受取利息及び受取配当金	△35	△33
支払利息	98	67
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,682	923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100	△159
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,483	△312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	△100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△90
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	—
有形固定資産除却損	11	45
賃貸借契約解約損	—	57
その他の特別損益 (△は益)	—	14
その他の資産の増減額 (△は増加)	△157	△43
その他の負債の増減額 (△は減少)	△291	△179
小計	3,110	3,614
利息及び配当金の受取額	35	33
利息の支払額	△107	△71
法人税等の支払額	△293	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,745	1,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△98	△199
有価証券の売却による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△709	△1,076
有形固定資産の売却による収入	43	2
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△62
投資有価証券の売却による収入	2,019	—
関係会社株式の取得による支出	△162	△100
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	96	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△1,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,420	810
短期借入金の返済による支出	△2,960	△910
長期借入れによる収入	—	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,162	△1,293
社債の償還による支出	△1,000	△1,000
自己株式の取得による支出	△33	△2
配当金の支払額	△370	△380
その他	△303	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,410	△379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△580	△312
現金及び現金同等物の期首残高	2,969	2,388
現金及び現金同等物の期末残高	2,388	2,076

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当する事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは1つであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	557円82銭	588円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	23,583	24,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,583	24,863
普通株式の発行済株式数 (千株)	42,373	42,373
普通株式の自己株式数 (千株)	95	102
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	42,277	42,270

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	54円73銭	41円02銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	2,317	1,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,317	1,734
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,346	42,273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078	1,483
受取手形	5,481	4,747
売掛金	8,981	8,800
たな卸資産	7,937	8,201
前払費用	42	48
繰延税金資産	341	225
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	364	531
未収入金	2,157	972
その他	318	6
貸倒引当金	△124	△130
流動資産合計	26,579	24,886
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,622	2,478
構築物（純額）	329	321
機械及び装置（純額）	1,995	2,130
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品（純額）	187	160
土地	5,936	5,937
リース資産（純額）	20	16
建設仮勘定	138	179
有形固定資産合計	11,235	11,228
無形固定資産		
その他	11	13
無形固定資産合計	11	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,671	1,626
関係会社株式	187	287
出資金	0	0
長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	763	1,197
破産更生債権等	20	1
長期前払費用	1	44
繰延税金資産	283	205
保険積立金	395	431
その他	232	232
貸倒引当金	△28	△12
投資その他の資産合計	3,533	4,016
固定資産合計	14,780	15,258
資産合計	41,359	40,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,913	2,650
買掛金	5,951	5,867
短期借入金	650	550
1年内返済予定の長期借入金	1,151	384
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払金	190	182
未払費用	744	756
未払法人税等	1,404	34
前受金	1	1
預り金	30	27
前受収益	—	0
賞与引当金	292	288
役員賞与引当金	45	35
設備関係支払手形	42	92
未払消費税等	6	24
その他	226	223
流動負債合計	14,655	12,123
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	251	1,825
リース債務	17	13
退職給付引当金	667	583
役員退職慰労引当金	459	368
資産除去債務	114	115
長期リース資産減損勘定	1,247	1,024
その他	29	29
固定負債合計	3,787	3,959
負債合計	18,443	16,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金	7,705	7,705
資本剰余金合計	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,809	8,030
利益剰余金合計	7,711	8,932
自己株式	△33	△35
株主資本合計	22,743	23,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	98
評価・換算差額等合計	173	98
純資産合計	22,916	24,061
負債純資産合計	41,359	40,144

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	33,178	32,540
商品売上高	7,745	7,619
売上高合計	40,923	40,160
売上原価		
製品期首たな卸高	2,777	2,908
当期製品製造原価	25,570	26,010
合計	28,348	28,919
製品期末たな卸高	2,908	2,900
製品売上原価	25,439	26,019
商品期首たな卸高	1,207	1,615
当期商品仕入高	7,393	7,223
合計	8,601	8,838
商品期末たな卸高	1,615	1,801
商品売上原価	6,985	7,036
売上原価合計	32,425	33,056
売上総利益	8,498	7,104
販売費及び一般管理費	4,773	4,651
営業利益	3,725	2,452
営業外収益		
受取利息	28	24
受取配当金	34	32
受取賃貸料	147	146
その他	35	46
営業外収益合計	246	250
営業外費用		
支払利息	48	40
社債利息	41	18
売上割引	39	37
減価償却費	41	38
不動産賃貸費用	27	45
その他	8	7
営業外費用合計	206	187
経常利益	3,765	2,515
特別利益		
投資有価証券売却益	19	—
受取保険金	92	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
固定資産売却損	17	—
固定資産除却損	9	15
投資有価証券売却損	27	—
投資有価証券評価損	13	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
特別損失合計	171	15
税引前当期純利益	3,706	2,499
法人税、住民税及び事業税	1,461	671
法人税等調整額	△87	227
法人税等合計	1,374	898
当期純利益	2,332	1,601

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,360	7,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,360	7,360
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
資本剰余金合計		
当期首残高	7,705	7,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,705	7,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	901	901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	901	901
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,858	6,809
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
当期変動額合計	1,951	1,221
当期末残高	6,809	8,030
利益剰余金合計		
当期首残高	5,759	7,711
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
当期変動額合計	1,951	1,221
当期末残高	7,711	8,932
自己株式		
当期首残高	△0	△33
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	△33	△2
当期末残高	△33	△35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	20,825	22,743
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
自己株式の取得	△33	△2
当期変動額合計	1,917	1,219
当期末残高	22,743	23,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	346	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172	△74
当期変動額合計	△172	△74
当期末残高	173	98
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	—
当期変動額合計	3	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	342	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△74
当期変動額合計	△169	△74
当期末残高	173	98
純資産合計		
当期首残高	21,168	22,916
当期変動額		
剰余金の配当	△381	△380
当期純利益	2,332	1,601
自己株式の取得	△33	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	△74
当期変動額合計	1,748	1,144
当期末残高	22,916	24,061

（4）継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

（5）重要な会計方針

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）重要な会計方針の変更

該当する事項はありません。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

（1）役員の変動（平成24年6月27日予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

中西 正人（現 総務部長）

（2）その他

〈参考資料〉 別紙

－ 以上 －

<参考資料>

平成24年5月8日
モリ工業株式会社

平成24年3月期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H23. 3. 末	当期末 H24. 3. 末	増 減		前期末 H23. 3. 末	当期末 H24. 3. 末	増 減
流動資産	26,269	24,834	△1,435	負債	19,494	17,097	△2,397
現金及び預金	1,222	2,076	854	支払手形及び買掛金	8,590	8,277	△313
受取手形及び売掛金	14,142	13,240	△902	有利子負債	4,620	4,323	△297
たな卸資産	8,771	8,931	160	長期リース資産減損勘定	1,247	1,024	△223
その他	2,133	587	△1,546	その他	5,036	3,471	△1,565
固定資産	16,808	17,126	318	純資産	23,583	24,863	1,280
有形固定資産	13,953	14,159	206	株主資本	23,410	24,762	1,352
土地	7,306	7,423	117	その他の包括利益累計額	173	101	△72
その他	6,647	6,735	88				
無形固定資産	15	17	2				
投資その他の資産	2,839	2,949	110				
資産合計	43,078	41,961	△1,117	負債・純資産合計	43,078	41,961	△1,117

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷月平均売上高)

(単位：月)

	前 期	当 期	増 減
たな卸資産回転月数	2.55	2.64	0.09

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	=	設備投資	-	減価償却	-	その他処分等
206		1,094		842		46

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H23. 3. 末	当期末 H24. 3. 末	増 減
①有利子負債	4,620	4,323	△297
②現預金等換金性のもの	2,688	2,076	△612
実質有利子負債①-②	1,931	2,247	316

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期 22.4-23.3	百分比 %	当 期 23.4-24.3	百分比 %	増 減
売 上 高	41,351	100.0	40,568	100.0	△783
売 上 原 価	31,921	77.2	32,556	80.3	635
売 上 総 利 益	9,429	22.8	8,012	19.7	△1,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,390	13.0	5,240	12.9	△150
営 業 利 益	4,038	9.8	2,771	6.8	△1,267
営 業 外 収 益	101	0.2	144	0.4	43
受 取 利 息	0		0		
受 取 配 当 金	34		32		
持 分 法 投 資 利 益	19		63		
そ の 他	45		48		
営 業 外 費 用	157	0.4	122	0.3	△35
支 払 利 息	98		67		
売 上 割 引	39		37		
そ の 他	19		17		
経 常 利 益	3,982	9.6	2,793	6.9	△1,189
特 別 利 益	119	0.3	—	—	△119
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19		—		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7		—		
受 取 保 険 金	92		—		
特 別 損 失	237	0.6	117	0.3	△120
固 定 資 産 除 却 損 等	29		45		
投 資 有 価 証 券 評 価 損 等	41		—		
そ の 他	166		71		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,864	9.3	2,676	6.6	△1,188
法 人 税 等	1,547	3.7	942	2.3	△605
当 期 純 利 益	2,317	5.6	1,734	4.3	△583

※ 「特別損失」－「その他」の主なもの

前期：資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、 当期：工場閉鎖に伴う費用

6. 当期の経常利益増減要因（前期対比）

(単位：百万円)

増益要因	金 額	減益要因	金 額
1. 固定費の減少	258	1. 販売金額（量・価格を含む）の減少	△180
		2. 原材料を含めた変動費の増加	△835
		3. 割高な期首製品たな卸高による売上原価の引き上げ	△427
		4. その他	△2
計	258	計	△1,444
		差 引	△1,186